

こちら

議会広報部

2014.10 発行 / 周防大島町議会
第39号 〒742-2192
周防大島町大字小松126-2
TEL: 0820-74-1003(議会事務局)
編集 / 議会広報編集特別委員会
印刷 / (有)日良居タイムス

今回の主な内容

9月定例会	2~4P
委員会報告	5~7P
一般質問	8P
視察研修報告	9~11P
その他	12P



浮島
磐尾神社
秋の例大祭
(9月21日)



9 月 定 例 会

30 議案 可決

平成 26 年第 3 回定例会（9 月定例会）を、9 月 4 日から 19 日までの 16 日間の日程で開催した。

議会初日、町長から行政報告ならびに議案の説明を受け、各議案の審議等を行い、平成 25 年度各会計の決算の認定等については、所管の常任委員会への付託審査とした。

9 月 5 日、補正予算の討論・採決等を行い、9 月 8 日、各常任委員会を開催し、付託された案件について審査を行った。

最終日、一般質問（2 名登壇）、各常任委員会の審査報告、平成 25 年度周防大島町一般会計決算及び各特別会計決算の討論・採決、追加議案等の討論・採決を行い、同意 1 件、議案 18 件、認定 10 件、発議 1 件等、全 30 議案をすべて可決した。

●平成25年度決算を認定●

平成25年度 一般会計決算状況 財政分析各指数

一般会計

歳入 155億6,585万1千円

歳出 148億5,700万円

（翌年度に繰り越すべき財源 2,094万7千円）

実質収支額 6億8,790万4千円の黒字

※平成25年度の各財政分析指数

財政力指数（単年度）…………… 0.183

実質収支比率…………… 7.0%

経常収支比率…………… 91.1%

公債費負担比率…………… 18.3%

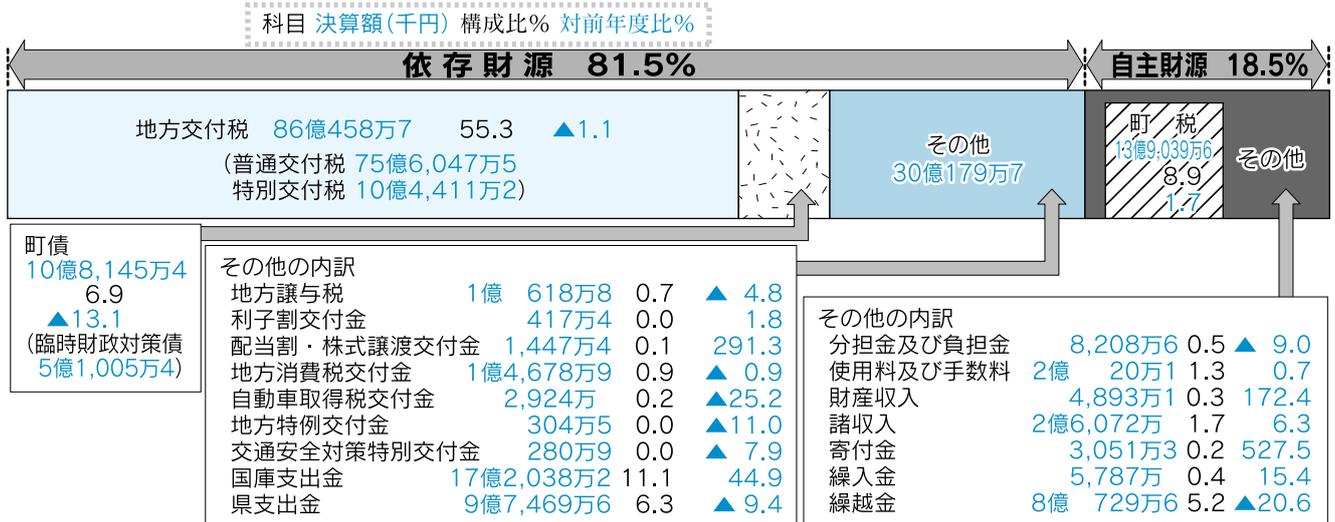
実質公債費比率…………… 13.9%

将来負担比率…………… 82.0%

◆◆平成25年度一般会計 歳入歳出状況◆◆

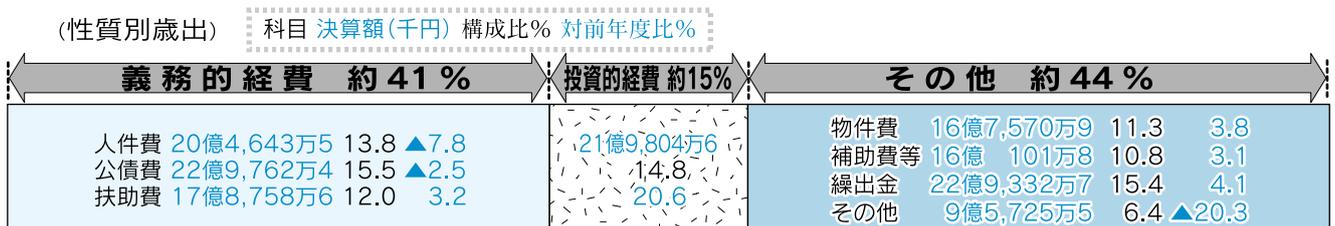
歳入の状況（一般会計）

平成25年度歳入合計 155億6,585万1千円 100% 0.4%



歳出の状況（一般会計）

平成25年度歳出合計 148億5,700万円 100% 1.1%



平成25年度 特別会計決算状況 (千円,%)

会計名	歳入		歳出	
	決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率
国民健康保険	35億5,165万2	▲0.7	35億5,165万2	▲0.7
後期高齢者医療	4億 722万1	▲3.3	4億 716万9	▲3.2
介護保険	33億2,062万4	0.9	32億2,759万6	0.5
簡易水道	8億2,690万5	▲4.1	8億2,690万5	▲4.1
下水道	3億7,151万9	▲2.0	3億7,151万9	▲2.0
農業集落排水	3億2,320万1	▲1.2	3億2,320万1	▲1.2
漁業集落排水	3,235万8	▲0.2	3,235万8	▲0.2
渡 船	7,711万2	3.5	7,711万2	3.5
計	89億1,059万2	▲0.6	88億1,751万2	▲0.8

各基金の増減

(千円)

	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	36億3,806万9	6億5,502万	42億9,308万9
減債基金	5億 287万8	1億 17万2	6億 305万
県収入証紙購入基金	300万		300万
奨学資金貸付基金	4,289万7	6万2	4,295万9
福祉振興基金	2億8,070万	9万6	2億8,079万6
国民健康保険基金	5,075万9	1万7	5,077万6
介護給付費準備基金	3,455万6	2,267万6	5,723万2
ふるさと創生基金	4億 752万5	5,234万8	4億5,987万3
土地開発基金	2億7,067万4	3万	2億7,070万4
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	3,113万1		3,113万1
ちびっ子医療費助成事業基金	1,827万3	▲1,353万6	473万7
観光振興事業助成基金	3,133万9	▲1,033万6	2,100万3
福祉医療費一部負担金助成事業基金	1,504万2	▲1,228万2	276万
ふるさと応援基金	550万4	299万6	850万
外国語活動推進事業基金	5,090万8	▲696万2	4,394万6
CATV加入促進事業基金	3,760万4	▲283万9	3,476万5

地方債の状況

(千円)

会計名	H24年度末現在高	H25年度発行額	H25年度償還元利計	H25年度末現在高
一般会計	208億 51万3	10億8,145万4	22億9,756万3	199億2,184万5
介護保険	1,383万6		691万8	691万8
簡易水道	28億3,527万3		2億7,720万7	26億1,910万3
下水道	20億4,673万9	6,190万	1億7,703万6	19億6,835万2
農業集落排水	20億5,947万6	9,880万	1億9,141万7	20億 72万6
漁業集落排水	1億6,009万1	440万	1,662万2	1億5,132万2
渡 船	51万5		13万3	38万9
計	279億1,644万3	12億4,655万4	29億6,689万6	266億6,865万5

各特別会計の概要

国民健康保険事業特別会計

歳入の主なものの決算額構成比は、国民健康保険税 13.9%、国庫支出金 20.9%、前期高齢者交付金 31.8%、一般会計からの繰入金 10.8%。歳出では、保険給付費 69.3%、共同事業拠出金 12.1%。収納率は、現年課税分で 93.69%。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入の主なものの決算額構成比は、後期高齢者医療保険料 64.1%、一般会計からの繰入金 35.7%。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 96.0%、総務費 3.9%。収納率は、現年度分で 99.88%。

介護保険事業特別会計

歳入の主なものの決算額構成比は、支払基金交付金 26.8%、国庫支出金 25.5%、一般会計からの繰入金 15.3%。歳出では、保険給付費 91.7%。収納状況は、現年度分で 99.36%。

簡易水道事業特別会計

歳入の主なものの決算額構成比は、使用料及び手数料 51.9%、一般会計からの繰入金 47.7%。歳出では、簡易水道費 66.4%、公債費 33.5%。収納状況は、現年度分で 97.53%。

下水道事業特別会計

歳入の主なものの決算額構成比は、一般会計からの繰入金 63.8%、町債 16.7%、使用料及び手数料 18.3%。歳出では、公共下水費 52.3%、公債費 47.7%。収納状況は、現年度分で 98.41%。

農業集落排水事業特別会計

歳入の主なものの決算額構成比は、一般会計からの繰入金 53.3%、町債 30.6%、使用料及び手数料 15.7%。歳出では、公債費 59.2%、農業集落排水費 40.7%。収納状況は、現年度分で 99.04%。

漁業集落排水事業特別会計

歳入の主なものの決算額構成比は、一般会計からの繰入金 76.2%、町債 13.6%、使用料及び手数料 10.2%。歳出では、公債費 51.4%、漁業集落排水費 48.6%。収納状況は、現年度分で 94.42%。

渡船事業特別会計

歳入の主なものの決算額構成比は、県支出金 31.6%、国庫支出金 29.6%、使用料及び手数料 26.7%。歳出では、事業費 99.8%、公債費 0.2%。

平成25年度 公営企業局 事業概要

収益的収入及び支出では、事業収益は、48億6,866万9,000円の予算額に対し、42億6,153万9,884円の決算額となっている。事業費用は、予算額53億7,242万8,000円に対し、51億8,731万7,554円の決算額となっている。また、資本的収入及び支出では、22億5,298万5,000円の収入予算額に対し、17億4,978万5,000円の決算額となっている。また、支出は予算額23億3,519万6,000円に対し、23億3,321万73円の決算額となっている。

(収益的収入及び支出)

	総収益 (千円)	総費用 (千円)	
東和病院	15億 944万 1	21億 5,703万	東和病院では、70.5%の病床利用率で、入院患者数・外来患者数ともに減少している。橘病院では、95.7%の病床利用率で、入院患者数は増加し、外来患者数は減少している。大島病院では、75.2%の病床利用率で、入院患者数は減少し外来患者数は増加している。やすらぎ苑では、入所者数・通所者数ともに増加している。さざなみ苑では、入所者数・通所者数ともに減少している。
橘病院	6億 2,038万 5	6億 7,665万 1	
大島病院	13億 7,635万 7	15億 1,372万 9	
やすらぎ苑	2億 2,507万 2	3億 344万 9	
さざなみ苑	3億 1,419万	3億 7,770万 9	
看護学校	2億 1,609万 5	2億 2,475万 5	

公営企業局 業務実績

		平成25年度	平成24年度
東和病院	入院患者数	32,424人	35,738人
	1日平均入院患者数	89人	98人
	平均入院日数	66.8日	73.1日
	病床利用率	70.5%	74.7%
	外来患者数	41,309人	43,875人
橘病院	1日平均外来患者数	169人	179人
	入院患者数	12,581人	12,096人
	1日平均入院患者数	34人	33人
	平均入院日数	90.8日	83.9日
	病床利用率	95.7%	92.1%
大島病院	外来患者数	26,741人	29,459人
	1日平均外来患者数	110人	120人
	入院患者数	27,184人	29,270人
	1日平均入院患者数	74人	80人
	平均入院日数	50.2日	56.1日
やすらぎ苑	病床利用率	75.2%	81.0%
	外来患者数	38,937人	37,042人
	1日平均外来患者数	160人	151人
	入所者数	17,051人	16,884人
	1日平均入所者数	47人	46人
さざなみ苑	入所利用率	93.4%	92.5%
	通所者数	1,848人	1,730人
	1日平均通所者数	8人	7人
	入所者数	24,716人	27,266人
	1日平均入所者数	68人	75人
看護学校	入所利用率	84.6%	93.4%
	通所者数	2,023人	2,059人
	1日平均通所者数	8人	8人
	計	119人	113人

		平成25年度	平成24年度
看護学校	1学年(定員35人)	38人	44人
	2学年(定員35人)	47人	38人
	3学年(定員35人)	34人	31人
	計	119人	113人

平成26年度補正予算

		(9/4提出分)	(千円)
一般会計		増減	総額
特別会計	国民健康保険事業	1,345万6	35億6,875万6
	後期高齢者医療事業	5万2	4億4,387万8
	介護保険事業	9,198万1	34億7,327万4
	簡易水道事業	522万5	8億2,657万6
	下水道事業	149万3	3億8,686万6
	農業集落排水事業	581万1	3億3,312万5
	漁業集落排水事業	233万2	5,245万2
	渡船事業	208万9	8,844万8
	公営企業局企業会計 大島看護専門学校 医療器具及び備品購入	106万8	200万9
	一般会計	387万9	151億6,246万8

◆◆ 条例の制定・一部改正 ◆◆

制定したもの

- ・周防大島町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・周防大島町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
- ・周防大島町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

一部改正したもの

- ・周防大島町学校給食センター設置条例
- ・周防大島町社会福祉事務所設置条例及び周防大島町報酬及び費用弁償条例

同意

教育委員会委員に 珠山信孝氏を同意

任期満了に伴い、満場一致で再任に同意。
任期は、平成26年11月27日から
平成30年11月26日まで。

付託された議案は、全件とも認定すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

政策企画課関係

ふるさと寄附金について、増額となっているが原因はとの質問に、全国的なブームに乗ったものと考えられるとの答弁。

定住対策問題は、大きな課題であり、成果や方向性をどのように捉えているのかとの質問に、定住促進協議会のお試し暮らし体験等を経て平成25年度中に移住されたのは2人、移住希望者に対して、定住促進協議会の窓口ではどなたでもいっしょにとの説明ではなく、島の状況や一定の収入がないと生活できないことを説明し、地に足をつけて生活できる方に地域に溶け込んで生活していただくよう考えているとの答弁。

いろいろな施策を展開しているが、各施策を連携させた総合的な施策を展開しないと効果が出てこない。また、町の財政的な状況と国が地方創生の担当大臣を任命していることなどを考えると、今が定

住対策に向けた総合的な施策を展開する時期であり、町内外に定住施策を発信することが大切であるとの意見があった。

総務課関係

周防大島高校の寮費補助は、野球部の生徒に限るのか、サテライン授業の受講生の人数はとの質問に、寮費であり寮に入っている生徒全員が対象である。サテライン授業等については、冬季学習12名、春季学習が4名との答弁。

橋総合支所の設計について、プレハブを採用した根拠は何かとの質問に、工期短縮、経費節減のためとの答弁。

税務課関係

町民税不納欠損額の

調定額に対する割合は、どの程度かとの質問に、12.16%であるとの答弁。

入湯税が対前年でマイナス492,900円、3,300人程度減となっているが、2つのホテルの状況はどうかとの質問に、双方とも同じように入湯人数が減少しているとの答弁。

教育委員会の総務課関係

学校給食費の未納者数はとの質問に、3人との答弁。

学校教育課関係

中学校の統廃合について、中学校の生徒数が300人以下になったら再度、統廃合を検討するとの結論があったと思うが現在の検討状況はとの質問に、平成21年4月に8校から4校に統廃合した際に、平成29年に中学校を1校に統合することを目指すとの結論が出ている。現在、教育

委員会内部で今後の生徒数の動向を勘察し検討を重ねている。教育委員会としては、今までの経緯を踏まえて、今年度中に考え方をまとめて、その後、保護者にアンケートを行うとか議会に対して経緯の説明をするなどのことを考えているとの答弁。

社会教育課関係

合併して10年、各施設の統廃合により更に充実できるのではないかと。例えば、ハワイ移民資料館の場所が今の場所で良いと考えているのか、長浦が瀬戸内のハワイということなので年間7~8万人の方が訪れるので、その周辺にあると入場者が増えると同時に、資料も生かされるのではないかととの質問に、立地条件によっては入館者が増加することも考えられるが、今後議論が必要であるとの答弁。



総務文教常任委員会

付託された議案は、全件とも可決及び認定すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

職員の配置基準は、研修等はどこが行うのかとの質問に対し、職員の基準は国の基準どおり定めている。研修は県が行うとの答弁。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

質疑なし

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

久賀地区で4年生以上の希望があるのかとの質問に対し、久賀地区は当初から3年生までと周知しているので、特にそのような要望は届いていない。時間の延長等の要望はあるので、今後検討していきたいとの答弁。

福祉課関係

福祉タクシー事業について、障害者及び高齢者の交付状況はとの質問に対し、障害者が申請者数349人、発行枚数8,976枚、高齢者

が申請者数1,213人、発行枚数14,556枚であるとの答弁。

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者の医療費は全国で何位になっているか質問に対し、直近の24年度のデータによると一人当たりの医療費は、全国平均が907,49円、山口県が1,006,15円で、高い方から10番目である。全国平均と比較すると、金額で98,656円、率で10.9%高いとの答弁。

介護保険事業特別会計

山口県内他の市町との介護保険給付費と介護保険料の比較についてとの質問に対し、2

4年度の資料により県内の市町と比較すると、年間1人当たりの介護給付費は、県内では低いほうである。また、第5期計画における介護保険料は県内でも高い状況であるとの答弁。

公営企業局企業会計

決算の審査意見書の中に、経営改善に向けた具体的な対応を早急に開始されたい。また、62億円の残高を有する施設整備基金は、経常的な赤字補填にあてるべきではないなどと記載されているが、企業局としてどのような対応をするのか。また、どのような意見を持っているのかとの質問に対し、外部の有識者及び経営コンサルタントと今後の方向性を話し合う予定である。ただし、3病院・2老健・

1看護学校を堅持のうえで、いかに収入を増やし、いかに支出を減らしていくか具体的な目標を立てて、今後経営改善を行っていく。施設整備基金に関しては、一般会計からの繰り入れにも影響するので、町当局との話し合いが必要になってくると思われる。また、毎月施設長等会議も行っており、その中でも経営改善に向けて全職員で取り組んでいるとの答弁。また、石原公営企業管理者より、3病院・2老健・1看護学校を堅持し、地域住民に安全・安心な医療・介護・福祉を提供するために、経営改善に全力をあげ、親しまれ、愛され、信頼される組織になるよう職員一丸となって努めてまいりたい旨の報告があった。



民生常任委員会

付託された議案は、全件とも認定すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

商工観光課

長浦・竜崎温泉は燃料の高騰で、経営難と聞く。今回の決算での赤字額はいくらか。又、竜崎温泉のように大きい施設では、大きな損失となるので、指定管理に、費用の補填など基本協定書にリスク分担等を明記すべきではないかとの質問に、長浦施設では、50万円の赤字。竜崎温泉でも、トータルでは赤字である。

又、現段階では、燃料の高騰分は支援することは出来ないが、今後の指定管理の公募時に、指定管理料を検討するとの答弁。

温泉3施設を管理する予算も厳しい中、例えば温泉施設を1つに

するとか、ハワイ移民資料館と星野哲郎記念館をセットにするとかそのような考えはあるのかとの質問に、現在のところ商工観光課では検討していないが、現存の観光施設を将来にわたって全てを善良な管理をしていくことは困難と考えている。今後、町全体の将来構想のもと住民・議会・執行部などで勉強・研究していくことも必要になると考えているとの答弁。

農林課

危険ため池の状況、又耕作放棄地等の草刈りを、第三者が行う場合の補助はあるのかとの質問に、郡内に600ヶ所のため池が存在し

ている。不使用ため池は樋の栓を抜いて最低限の水位にする様、指導をしている。

農地、水保全管理支払い交付金では、農用地と合わせて、水路や農道の補修を行った場合、交付対象であり、農業者が対象の中山間地域等直接支払い事業もあるとの答弁。

有害鳥獣捕獲免許の所得者は何名かとの質問に、大島郡の猟友会会員は67名の内、銃が16名、罠が51名であるとの答弁。



水産課

離岸堤の内側に、アサリ等の育苗は可能かとの質問に、離岸堤の未整備箇所が多いので、現況ではそこまでは不可能との答弁。

建設課

国道、県道の草刈りの現状はとの質問に、通行に支障が出ているものは、県が対応し、除草・伐採については、年に1回程度行っている。車道部までの草木は、危険が伴うので、県に強く要望しているとの答弁。

上下水道課関係

水道料の収入未済額が年々増加している。繰入金減少のためにも、適正な使用料を設定する必要があるのではとの質問に、滞納分の徴収率向上については税務課徴収対策班と連携協力しており、又、周防大島町は県内でも高い水道料金となっているので引き続き検討していくとの答弁。

生活衛生課

住宅の解体工事業者の選定基準とゴミの不法投棄の現状はとの質問に、とび・土工の許可業者を選定し、町有地への不法投棄の処理件数は10件程度であるとの答弁。



防災対策の充実強化について

吉田 芳春 議員



問 今年、3月14日の未明、伊予灘を震源とするマグニチュード6.2、震度4の地震があり、本町では幸いにも大事に至らなかった。

町内全域に防災行政無線が整備されていなが

ら、住民へ津波や余震情報等が伝達されなかった。防災行政無線や職員体制等に不備があったのではないか。

答 震度4は第2警戒体制となり、関係部局職員37名の職員が情報収集を行った。防災行政無線は、津波の恐れや被害もないことから、

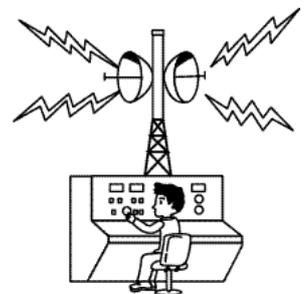
防災情報を放送することは差し控えた。

問 伊豆大島での土石流災害では避難勧告を発令しなければならないのに、発令しなくて死者・行方不明者が多数でている。

先月の広島土砂災害では、災害が起こった後に、災害対策本部が設置されていた。

本町では、空振りになっても、早め早めの対応で、災害時に一人の犠牲者も出さないためには、地域防災計画において避難勧告や避難指示の発表、発令基準を見直す必要があるのではないか。

答 今後の気象予測等から総合的に判断し、避難勧告や避難指示を発令するが、空振りを恐れず、早め早めの発令が必要と考えている。



核兵器廃絶に力をつくそう

広田 清晴 議員



問 非核自治体宣言の町、平和首長会議参加の町として「平和、核兵器廃絶」に力をつくそう。

答 平和を創り出すために、広島・長崎が受けた悲劇が二度と繰り返されることなく、世界中の皆

さんが安全で文化的な生活を送れるよう「核兵器のない平和な社会」の実現に向けて、町としても、「核兵器廃絶平和のまち宣言の町」として、「平和首長会議」への加盟や、昨年度は県下で最初に「日本非核宣言自治体協議会」へ加入したが、今後も引き続き、核兵器廃絶

の啓蒙や啓発に取り組んでいきたいと考えている。

来年は被爆から70年、5年に一度の核不拡散条約再検討会議（NPT）がニューヨークの国連本部で開催されることになっている。

（要請）5年前の再検討会議では、町長はじめ、職員の協力のなか600筆あまりの署名を国連に届けた。引き続き協力を求める。

問 法指定の急傾斜崩壊指定地域の日常的安全対策、見回り強化を求める。

答 区域内の崩壊防止施設等については、県の管理であるので、住民等からの情報提供があった場合は、速やかに職員が現地に出向き、状況を確認し、その後、県職員に同行して現場で立会し、安全確保ができるよう要望している。防止施設等も老朽化してきており、町としても、今後も劣化等確認した場合は、県に対し迅速な対策を要望していく。

被災から復興までの玄界島行政視察

防災対策特別委員会 委員長 尾 元 武

さる8月26～27日、委員全員参加のもと平成17年3月20日に発生した福岡県西方沖地震で壊滅的被害を受けた玄界島の被害状況と復興の取り組みについて視察した。

福岡県中心部から北西約20km沖に位置し、博多湾と玄界灘に浮かぶ周囲4km、面積1.14の島である。市内での観測で震度6弱(マグニチュード7.0)による人的被害は少なかったものの、全家屋の大半が全半壊し、700名の全島民は仮設住宅での避難生活を余儀なくする事と

なったそうである。

しかしながら集落再生にあたっては、島民の意向を踏まえながら小規模住宅地区改良事業という事業手法を実施し、合わせて漁港施設、小中学校の災害復旧事業を一体的に実施。地域産業・コミュニティ再生を連動させるため、島民との共同により復興プランを策定。そして約3年という非常に短い期間でみごとに復興した。そこには島民の声を一つにするために、住民の深い理解と協力はさることながら、陣頭指揮を執ったリーダーの存



在も大きかったようだ。被災前の狭い道路や石積みの上に建っていた斜面集落部は見事に姿を変え、島の地形を有効に活用した計画的町並は、一言で申せば圧

巻であった。市営住宅のエレベーターを活用した上下移動支援施設、そして島の中心部の「にぎわいゾーン」に設けられた憩いの家では、余暇を過ごす高齢者の方の笑顔が印象的であった。

翌日は、福岡市防災センターを視察。風速30mの風、震度7の揺れ、実際の火災のように煙が充満した迷路を通りぬける避難等の模擬体験を受ける中、防災に関する知識やその対処法などを学んだ。



(復興した玄界島の視察)

町一丸の産業振興と定住対策に学べ

地域活性化特別委員会 委員長 今元直寛

「海士町」は島根半島から北へ約60km、日本海の隠岐諸島に位置する人口約2,400人の小島である。コンビニもショッピングセンターもない暮らしは便利とは言えないが、この島では島外からの移住者が全人口の割以上、246人(2012年末)にも達している。平成の大合併では単独町政の道を選択したが、三位一体改革による地方交付税等的大幅削減を受け、町財政は徹底した改革を余儀なくされた。例として、町長以下特別職・一般職及び議員の自発的な給与等のカット。又、町民からは各種補助金の辞退の申し出な

ど、まさに町一丸となって大胆な産業振興と定住策に取り組んで来た。その成果の一端を紹介する。

海産物の

高鮮度流通

島産の新鮮な魚類の細胞組織を破壊することなく冷凍し、鮮度の高い状態で首都圏の消費者に届ける「CASシステム」を導入し、「いわがき^{ほるか}春香」「しろイカ」のブランドで販売している。

隠岐牛

これまでは島産の子牛は県外の業者が買い取り、持ち帰った産地で但馬牛・神戸牛・松阪牛などのブランド名で売り出していた。これを「隠岐牛」のブラン



(いわがきの作業所の視察)

ドとして町独自で売り出した。

島留学

島前地域で唯一の県立隠岐島前高校は少子化により廃校寸前だった。「高校魅力化プロジェクト」を立ち上げ、高校存続の在り方について検討。存続には島外の子供達を勧誘する選択をし取り組んだ。難関大学進学を目指す「特別進学コース」を新設し、「島留学」と銘打った島外からの募集は評判となり、今では日本中から生徒が集まっている。進学先も国立、私立ともに一流大学におよんでいる。留学生には各種の補助制度を設け、心配された島内の子供達との摩擦も

なく同化している。入学者45人中島外から22人、その内19人が県外(2013年)である。

Iターンの増加

一流大学卒業者や一流企業でキャリアをもつ「勝ち組」と言われる20~40代の若者のIターン者が多い。単に田舎暮らしに憧れる若者とは違い、島にビジネスを創りに来ている若者が多い。彼等の仲間が仲間を呼び、地元貢献意識を持った若者達が2012年度末で246所帯361人、人口の約15%に達している。

この度の視察で得た貴重なアイデアは、今後の周防大島町政に活かして行きたい。



読みやすく、わかりやすい議会広報づくり

議会広報編集特別委員会 委員長 魚谷 洋一

7月10日、東京での第80回町村議会広報研修会に委員4名で参加した。江端事務総長より、今回の研修会の目的は「住民にとってわかりやすい広報を作成する。」に主眼をおいている、との挨拶の後、3名の講師による講演があった。

まず、「わかりやすい表現・表記のために」と題して、佐竹秀雄氏（日本漢字能力検定協会 現代語研究室長）の講演では、わかりやすさの原理として、文章の区切り（段落・節・章）をはっきりさせ、一つの段落や文には一つのことだけを書く（箇条書きの精神）、前文、見出し、小見出しを利用し相手が予測しやすいよう、次に何を述べるかを前もって知らせる書き方をする（予約の精神）の2点を、用語・語法上の注意点（ラ抜き（見れる）、レ足す（書ける））や

敬語表現における留意点（ご案内してください ご案内をしてください等）や読みやすい表記を心がけること等を交えての講演であった。

次に、「議会広報誌の編集」と題して、西村良平氏（編集者、日本エディタースクール講師）の講演では、記事の一览・おすすめのところを見てもらう（目次の役割等）見出しから入っていくと何を書くか決まる・見出しを見て読者が読むか、読まないか判断する・見出しを見れば、どういう文章か判断できる（見出しと記事）等、

目次や見出しについての講演であった。

最後に「広報写真の見方、考え方」と題して、神島美明氏（写真家）の講演では、デジタルカメラの進化に伴い写真の評価が変わってきている・掲示板的な（お知らせ）写真から魅力的な写真に（写真の価値基準の変化）、自分の考えで見え伝える写真を撮る・慣れで撮るな、考えて撮る（しっかり撮るという意思が必要な時代）、コントラストのいい写真は、メリハリ度が上がってくる（他の写真との差別化）、体感温度を色

で感じさせる（美とは五感で撮る）、春に夏の写真を撮る…濃い緑を入れる（写真に写らない季節感を）、目線の先にあるものを感じさせる・どこを、何を見ているのか、見えない部分を写真で感じさせる（人は見えないものに興味を覚える）の6点を実映像を交えながらの講演であった。

以上、これまで議会広報の編集にあたって主眼としていた「読みやすく、わかりやすい議会広報づくり」を再認識するとともに、なお一層の内容の充実にも努めていきたい。



沖縄の基地負担軽減を図るための決議

国は、国土を守り、国民の安心・安全な生活を確保する責務を有しており、国民は、その実現のための自衛隊の活動及び日米安全保障条約に基づく米軍の活動を理解し、等しく協力することが望ましい。

しかしながら、国内の米軍基地の74%は沖縄県に位置しており、沖縄県民は過重な負担を強いられている状況にある。

日本国内の米軍基地が果たすべき役割の重要性は非常に高く、米軍基地が我が国の安全

保障政策に寄与している限り、沖縄県の負担軽減を日本全体の問題として取り組んでいくことは喫緊の課題であると考える。

よって、周防大島町議会は、住民の安心・安全を前提として、基地を抱える他の自治体と共に沖縄の基地負担軽減に協力するものとする。

以上、決議する。

平成26年9月19日

周防大島町議会

議員派遣・議員研修の報告・予定

行事内容	日程	開催地	参加議員
山口県町自治研修会	9月26日	山口市	田中, 魚谷, 小田, 魚原, 久保議員
近畿東和会	9月28日	大阪府	魚谷議員
東京東和町人会	10月19日	東京都	田中, 新山議員
近畿大島会	11月16日	大阪府	広田議員
東京大島郡人会	11月18日	東京都	広田, 小田, 久保議員

編集後記

朝・晩すっかり肌寒くなりました。

昨今、地方議会議員の政務活動費問題、セクハラ発言、また、不法薬物所持等、議員の資質が問われる事件が多発しています。税金を頂いている以上、我々議員はエリをたださなくてはなりません。(平野)



(左から) 平野 和生、魚谷 洋一、濱本 康裕、松井 岑雄、平川 敏郎、田中隆太郎

【政務活動費】(県内分)

単位:円

		政務活動費	
		月額(1人)	年額(1人)
1	下 関 市	50,000	
2	宇 部 市	20,000	
3	山 口 市		360,000
4	萩 市		120,000
5	防 府 市		250,000
6	下 松 市	11,000	
7	岩 国 市		240,000
8	光 市	20,000	
9	長 門 市	7,500	
10	柳 井 市	5,000限度	
11	美 祢 市	4,500	
12	周 南 市	25,000	
13	山陽小野田市	6,000	

※上記金額は条例に記載の金額

※県内の6町は政務活動費なし



議会広報・議事録を「周防大島町ホームページ」で公開しています。

周防大島町ホームページ <http://www.town.suo-oshima.lg.jp>

なお、各図書館には議事録を備えています。